



## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 極東開発工業株式会社  
コード番号 7226

平成17年5月19日  
上場取引所 東大  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kyokuto.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 勝志  
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中村 俊治 TEL (0798)66-1003  
決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	51,293	5.4	1,821	30.7	2,073	21.2
16年3月期	48,663	3.8	2,629	58.0	2,632	67.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,111	15.8	38.69	38.23	2.0	2.6	4.0
16年3月期	1,320	446.9	46.59	46.27	2.5	3.5	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 28,148,089株 16年3月期 27,784,666株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	12.00	5.00	7.00	338	30.5	0.6
16年3月期	10.00	4.00	6.00	278	21.1	0.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	81,158	54,640	67.3	1,936.76
16年3月期	79,386	54,050	68.1	1,932.97

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 28,212,503株 16年3月期 27,962,658株

2. 期末自己株式数 17年3月期 257,276株 16年3月期 364,121株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	23,000	970	500	5.00		
通期	48,200	2,500	1,350		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円85銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成17年 3月 31日現在)		前 期 (平成16年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,241	53.3	41,120	51.8	2,121
現金及び預金	3,991		4,349		358
受取手形	8,535		8,613		78
売掛金	16,933		12,524		4,409
有価証券	6,331		6,731		399
原材料	3,374		3,652		278
仕掛品	1,828		3,011		1,182
貯蔵品	25		23		2
前払費用	30		37		7
繰延税金資産	611		929		318
有償支給代	30		24		6
その他	1,705		1,375		329
貸倒引当金	156		153		2
固定資産	37,916	46.7	38,266	48.2	349
有形固定資産	26,289	32.4	26,694	33.6	405
建物	12,279		12,782		503
構築物	877		975		97
機械装置	1,127		1,151		24
車両運搬具	81		56		25
工具器具備品	254		250		3
土地	11,446		11,446		-
建設仮勘定	223		32		191
無形固定資産	220	0.3	217	0.3	2
ソフトウェア	191		187		4
電話加入権	20		20		-
その他	8		10		1
投資その他の資産	11,405	14.0	11,353	14.3	52
投資有価証券	4,413		4,875		461
関係会社株式	3,195		2,467		728
投資損失引当金	-		80		80
長期貸付金	300		300		-
関係会社長期貸付金	857		944		87
長期営業債権	156		237		81
長期前払費用	1,188		1,246		57
保険積立金	793		919		126
その他	600		580		19
貸倒引当金	99		137		37
資産合計	81,158	100.0	79,386	100.0	1,771

## 比較貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成17年 3月 31日現在)		前 期 (平成16年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	17,862	22.0	16,654	21.0	1,208
支払手形	2,485		3,008		523
買掛金	9,158		9,313		155
短期借入金	3,000		-		3,000
未払金	14		35		21
未払法人税等	133		1,349		1,216
未払消費税等	410		71		338
未払費用	1,548		1,558		9
前受金	126		305		179
預り金	361		365		4
前受収益	12		11		1
製品保証引当金	345		461		115
設備関係支払手形	264		172		92
固定負債	8,655	10.7	8,681	10.9	26
長期借入金	1,000		1,000		-
長期未払金	6		-		6
長期預り保証金	4,275		4,217		58
退職給付引当金	1,670		1,579		90
役員退職慰労引当金	188		254		66
長期前受収益	460		494		33
繰延税金負債	1,053		1,134		81
負債合計	26,517	32.7	25,335	31.9	1,181
( 資 本 の 部 )					
資本金	11,892	14.6	11,842	14.9	49
資本剰余金	11,711	14.4	11,661	14.7	49
資本準備金	11,711		11,661		49
利益剰余金	30,244	37.3	29,607	37.3	637
利益準備金	546		546		-
圧縮積立金	1,963		1,363		599
圧縮特別積立金	-		601		601
別途積立金	25,934		25,634		300
当期末処分利益	1,801		1,461		339
その他有価証券評価差額金	1,073	1.3	1,216	1.5	142
自己株式	280	0.3	276	0.3	4
資本合計	54,640	67.3	54,050	68.1	590
負債・資本合計	81,158	100.0	79,386	100.0	1,771

## 比較損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	51,293	100.0	48,663	100.0	2,629
売 上 原 価	41,880	81.6	38,278	78.7	3,602
売 上 総 利 益	9,412	18.4	10,385	21.3	972
販売費及び一般管理費	7,591	14.8	7,756	15.9	164
営 業 利 益	1,821	3.6	2,629	5.4	808
営業外収益	512	1.0	467	1.0	45
受 取 利 息	31		32		0
有 価 証 券 利 息	0		1		1
受 取 配 当 金	284		226		57
証券化匿名組合配当金	99		109		10
投資信託分配金	0		16		15
社 宅 賃 貸 料	5		3		1
団体生命保険配当金	15		10		5
雑 収 入	75		67		7
営業外費用	259	0.6	464	1.0	204
支 払 利 息	88		72		15
手 形 売 却 損	38		40		2
棚 卸 資 産 廃 却 損	36		225		188
生産体制整備費用	10		31		20
休 止 資 産 費 用	14		23		8
雑 支 出	71		71		0
経 常 利 益	2,073	4.0	2,632	5.4	558
特 別 利 益	619	1.2	312	0.7	306
固 定 資 産 処 分 益	1		0		0
投資有価証券売却益	533		290		243
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0		13		12
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		8		5
投資損失引当金戻入益	80		-		80
特 別 損 失	816	1.5	666	1.4	150
固 定 資 産 処 分 損	15		26		10
固 定 資 産 解 体 費	1		42		41
投資有価証券評価損	50		1		49
早期退職優遇金	14		10		3
ゴルフ会員権評価損	7		45		37
ガス化溶融施設特別研究費	727		539		188
税引前当期純利益	1,876	3.7	2,278	4.7	402
法人税、住民税及び事業税	430	0.8	1,347	2.8	916
法 人 税 等 調 整 額	334	0.7	388	0.8	722
当 期 純 利 益	1,111	2.2	1,320	2.7	209
前 期 繰 越 利 益	969		251		718
中 間 配 当 額	141		110		30
自己株式処分差損	138		-		138
当 期 未 処 分 利 益	1,801		1,461		339

## 比較利益処分(案)

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期末処分利益	1,801	1,461	339
任意積立金取崩額	30	604	573
圧縮積立金取崩額	30	2	28
圧縮特別積立金取崩額	-	601	601
利益処分量	819	1,095	275
利益配当金	197 1株につき 7円 (普通配当 5円) 創立50周年 記念配当 2円)	167 1株につき 6円	29
取締役賞与金	22	26	3
圧縮積立金	-	601	601
別途積立金	600	300	300
次期繰越利益	1,011	969	42

- (注) 1.平成16年12月10日に141百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。  
2.利益配当金は、自己株式 257,276株分の金額を除外しています。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 原材料及び仕掛品・・・総平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 

(1) 有形固定資産	建 物	定額法	なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間均等償却
	その他	定率法	
(2) 無形固定資産		定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 製品保証引当金
 

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしています。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行なっています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行なっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	a . ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 b . ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・手形割引
ヘッジ方針	外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。
ヘッジの有効性評価の方法	金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たっては都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させリスク管理を行っています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準 売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上のごみ処理プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- ( 会計方針の変更 )  
 当期において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等ごみ処理装置プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高が147百万円、売上原価が163百万円それぞれ増加し、売上総利益及び税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しています。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

( 追 加 情 報 )

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74百万円減少しています。

< 注 記 事 項 >

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	16,939 百万円	16,149 百万円
(2) 担保に供する資産	4,040 百万円	4,204 百万円
担保付債務	4,438 百万円	4,448 百万円
(3) 保証債務残高	4,975 百万円	1,590 百万円
(4) 受取手形割引高	2,069 百万円	2,069 百万円

## ( リ - ス取引関係 )

[単位 百万円]

当 期 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)				前 期 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	1,092	650	441	機 械 装 置	850	483	367
車 輛 運 搬 具	434	203	231	車 輛 運 搬 具	288	125	162
工 具 器 具 備 品	629	386	243	工 具 器 具 備 品	642	370	271
合 計	2,157	1,240	916	合 計	1,781	979	801
(注)取得価額相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		343		1年内		329
	1年超		573		1年超		472
	合 計		916		合 計		801
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左			
3.支払リース料等				3.支払リース料等			
	支払リース料		362		支払リース料		347
	減価償却費相当額		362		減価償却費相当額		347
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

## ( 有価証券関係 )

当期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
特 装 車	39,821	77.6 %	38,481	79.1 %	1,340	3.5 %
環 境	10,241	20.0	8,992	18.5	1,248	13.9
不 動 産 賃 貸 等	1,229	2.4	1,189	2.4	39	3.3
合 計	51,293	100.0	48,663	100.0	2,629	5.4
う ち 輸 出 額	4,606	9.0	2,998	6.2	1,608	53.6

## 部 門 別 受 注 高 及 び 受 注 残 高

[単位 百万円]

期 別 部 門 別	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 比 較	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
特 装 車	39,153	6,273	37,594	6,942	1,559	668
環 境	5,449	1,590	9,581	6,382	4,132	4,792
合 計	44,602	7,864	47,175	13,324	2,572	5,460
う ち 輸 出 額	4,275	1,338	3,726	1,669	548	330

## 役員の異動(平成17年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

該当なし

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任予定執行役員

執行役員 技術室長

よしだ まさとし

吉田 正敏 【現 技術室長】

#### (2) 退任予定執行役員

現 執行役員 (株)極東開発東北 代表取締役社長

さかい としひで

酒井 俊英 【退任後 参与 (株)極東開発東北 代表取締役社長】

以 上

【ご参考】平成17年6月29日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 最高執行責任者	田中 勝志
代表取締役専務 代表執行役員 社長補佐、関連事業担当	保田 忠夫
常務取締役 常務執行役員 総務部・賃貸事業・CSR担当	魚井 宏樹
取締役 常務執行役員 海外事業部長	松橋 由典
取締役 執行役員 環境事業部長	国貞 彪
取締役 執行役員 特装事業部長、技術室担当	筆谷 高明
取締役 執行役員 財務部長	中村 俊治
執行役員 人事部・経営企画部担当	浦坂 樹賢
執行役員 特機事業部長	益村 幸利
執行役員 海外事業部副事業部長（昆山駐在）	植山 友幾
執行役員 特装事業部営業本部長	橋本 元八
執行役員 環境事業部副事業部長	佐川 利喜雄
執行役員 品質保証部・サービス管理部担当	植田 浩三
執行役員 特装事業部生産本部長	南雲 大介
執行役員 環境事業部副事業部長 T / S フォクトリター	山下 詔
執行役員 技術室長	吉田 正敏
常勤監査役	玉置 靖彦
監査役（非常勤）	吉良 和義
社外監査役（非常勤）	天宅 陸行
社外監査役（非常勤）	水野 康夫

以 上